

平成 30 年度 第 3 回志摩市地方創生審議会 議事概要

日 時 平成 31 年 3 月 15 日 (金)
14 : 00 ~ 16 : 00
場 所 志摩市役所 4 階 401 会議室

出席者 (順不同・敬称略)

- (1) 審議会委員 (14 名)
牧谷拓、田邊善郎、大西晶、岩崎恭彦 (会長)、齋藤平 (副会長)、舟戸由美、畑野悦哉、清水久史、尾間正美、東川清加、橋本征郎、長濱彰則、井上摩紀、濱口朝洋
- (2) 事務局 (4 名)
澤村博也、東桂一、北山亥之生、米奥宏規

傍聴者…4 名

事項書 1. あいさつ

【岩崎会長】

本日は年度末のお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。平成 27 年度から始まった第 1 期総合戦略について、来年度が最終年度ということになる。4 年目である本年度において暫定評価を行い、そして 5 年目に第 2 期の総合戦略に向けて計画を策定していくというスケジュールになっている。

そういう意味で、本日の暫定評価が次期戦略策定に極めて重要な意味を持ってくるため、是非皆さまから意見や厳しい評価をいただきたい。

【事務局】

委員 18 名中 14 名 (1 名が途中から出席) の出席により会議が成立していることを報告。(志摩市地方創生審議会条例第 5 条第 3 項)

志摩市地方創生審議会条例第 5 条第 2 項の規定に基づき、議事進行を岩崎恭彦会長に依頼。

事項書 2. 議事 (1) 【具体的な施策】平成 31 年度事業計画について

事項書 2. 議事 (2) 志摩市創生総合戦略の改訂について

【岩崎会長】

事務局より資料確認をお願いしたい。

[事務局説明]

事項に沿って議事を進めていきたい。議事 (1) と (2) は密接に関連するため、2 つの議題を併せて審議いたしたい。事務局からの説明を求める。

[事務局説明]

【岩崎会長】

平成31年度の事業計画について、変更があるものとないものに分け、変更のあるものについては資料2のとおり詳細に説明いただいた。

このことについて、意見や質問等はないか。

【長濱委員】

「2-1 若者の希望を叶える志摩づくり事業」を終了したことについて

事業の目的として、「志摩市の若者と共に若者を確保するための施策を検討し、検討結果を市の施策に反映することを通じて、若者の希望が叶うというまちづくり」が趣旨となっている。今のSHIMA SWITCHの事業については、「2-6 若者の集いと出会いの支援事業」とかなり類似した形ではないかと認識しているが、「2-1」の目的は今後も非常に重要ではないかと思う。若い人たちの意見をしっかりと集約して希望が持てるまちづくりをするため、施策として入れていくということは非常に重要と思うが、これを終了してしまうということはいかがなものかと思う。

【事務局】

「2-1」については、「2-6」に関連する部分がある。今年度は、婚活イベントの「らぶ♥ぼら」の実施をはじめ、フリーペーパーSHIMA SWITCHの第1号と2号の発行などに取り組んだ。今年度中に第3号を発行する予定だと聞いている。例えば、「らぶ♥ぼら」のようなイベントについて、1つの民間団体として自走し、つまり独り立ちして他の民間団体と同様に「2-6」の補助金活用を含めて検討していると聞いている。こうした動きが、地方創生が目指すものに繋がっていくのではないかとということで終了としている。

【長濱委員】

自主的な動きが生まれてきているということは素晴らしいことだと思うし、これは「2-1」の事業があったからこそ出てきたものだと思う。SHIMA SWITCHが出てきたから事業をなくしてしまうというのではなく、若者たちの意見が形になっていくように、第2、第3の事業を継続していくのが大事だと思うがいかがか。

【事務局】

SHIMA SWITCHの事例がモデルとなり、同様の団体が広がっていくことも考えている。市の手立てが必要であるということであれば、機会を見て地方創生も含めた施策の位置づけも必要だと思う。

【長濱委員】

今年の施設方針を読んだが、市民と共につくるまちづくりが掲げられており、若い人たちがまちづくりに関わっていくということは必要なことだと思うが、自主的にといてもなかなか難しいことだと思う。若い人たちの意見を市政に取り入れていくという目線から継続していけたらと思うがいかがか。

【事務局】

確かに若い人の事業ということで施策に上がっているが、今現在、他の具体的な施策の中でも地域の中で活動をして、地域を活性化していくという事業がいくつかある。それに対しても若い方に関わっていただいているため、そういった中で SHIMA SWITCH のようなグループができて、それぞれが地域の中で活動もできるため、そういった部分も見ながら支援等もしていきたい。

【長濱委員】

これがなくなってしまうと、若い人たちが市政に色々な夢を叶えるための道がなくなってしまうような気がする。イベントだけではなく、どういうまちにしていきたいか、市の政策を話し合う場として重要だと思うので再検討願いたい。

【岩崎会長】

市の事業として実施するか、それとも市が直接実施するのではなく民間の活動を側面・後方から支援するののかという違いが「2-1」と「2-6」の間にはあり、切り口は違うので別の事業にはなっているが、捉え方によっては目標とすることは1つとなる。

次期の戦略策定にあたって、「2-1」終了、「2-6」継続ということではなく、それを統合するような方向で今の意見を反映していくという形や、使い勝手がいいような事業に変えていくという方向もあると思うため、参考にしながら戦略策定に反映させていただくという方向で引き続き検討願いたい。

【尾間委員】

今の内容を戻すような話になり申し訳ないが、今回の改訂を見ていく中で、「2-1」が終了となることは逆に素晴らしいことだと思う。この事業をやめるということではなくて、自走し始めたということであり、地方創生というのはそもそも行政がこういう場を設けてくれるわけだが、市が「いつから、こんなものをはじめますから、みんな集まりましょう。予算は市が付けます、お茶もお菓子も出します。」というのではなく、どこかの喫茶店やカフェでみんなが集まってするようにしてあげるところまで持って行くのが地方創生のやり方だと思う。終了という言葉について、「卒業」や「ステップアップ」というイメージの取り方をしたので、この事例の中で、一番よかった事例だと思った。立場が異なるので、他の委員の意見を否定するというのではなく、全ての事業において、終了となっていければ良いと思う。

【東川委員】

終了という意味合いは良いと思うし、元々 SHIMA SWITCH に参加しているメンバーは志摩市のことを前向きに、どうにかしていかないといけないという姿勢を持った方たちが参加していると聞いていたので、その人たちが元々やろうとしていたことと、市の施策が同時になって1つの形になり SHIMA SWITCH が出来たという経緯も分かる。

「一定の成果を得た」と終了理由にも書かれているので、SHIMA SWITCH を作った成果物も作りっぱなしではなく、せっかくこういった形で出来て一定の成果も出たということであれば、それを作ったことを後に活用できる道というものも、最後に持っていて欲しいと思う。

事業として終了したとしても、地方創生の取り組みとして出来上がったものとして、活用されたり有効利用される道というのでも忘れないでもらいたい。

【橋本委員】

「2-3 水産業の担い手受け入れ推進事業」と「2-8 農業の担い手受け入れ推進事業」に関連するが、担い手の受け入れ事業ということで、地域おこし協力隊は非常にありがたい制度である。

具体的には、水産業と農業の担い手づくりを目的として、カキ養殖の関係で1人の方は2年目、もう1人の方は1年目であるが、非常に意欲があり担い手としては間違いなく3年で育つと思う。技術の習得をしてもらい事業を起こす場合、例えばカキ養殖の場合だと500万円ほど資金が必要になる。

地域おこし協力隊は3年で技術の習得が終わるわけだが、3年経つと他の収入がないと生活できなくなる。4年目に収入を得られるように一生懸命頑張っているが、それをやろうとすると、漁業の場合だと漁業権の取得が必要になってくる。漁業権取得のためには組合員になる出資金が必要になる。4年目の出荷に向けてカキの種を2年目、3年目に買わないと、結局4年目からの収入が0になってしまう。

本人が悩んでいるのは、資金を借りられないこと。所得がないので、金融機関に行っても貸してもらえない。次の後継ぎになるためには、事業の資金の手だてが必要になってくるので、無利子または所得がなくても意欲がある事業者になるための、資金が借りられるようなものが、次の行程に入っていくためには絶対に必要になると思う。その手立てを何とか考えていただけないかと思うがいかがか。

【事務局】

意見や提案については、毎回、担当課に審議会の議事内容について伝えている。審議会での意見等を含め、現場や関係団体等の意見なりを聴取しながら、次期暫定戦略の見直しに反映するといったことを進めていくべきだと考えているため、まずは関係部署へ伝えさせていただきたい。

【橋本委員】

技術を習得しても、結局担い手にならなければ目的が達成できないので、事業を起こす場合のフォローをぜひ考えていただきたい。

【岩崎会長】

事務局から担当課へ今の意見を伝えていただきたい。

【長濱委員】

全体的な流れとして、意味が難しく、専門的な言葉でわからないところが色々あり、それについては調べたが、どこかに意味を書いていただくと審議会委員の皆さんも審議しやすくなる。

「1-6 心豊かな暮らしを育む人材育成事業」で「バックキャスト思考」という文言が出ているが、その意味を調べたが、未来の目標へ向かって未来から段階的に現在の方へ落とし込んでいくという思考だそうである。志摩市はSDGsの認定を受け、これからSDGsに取り組んでいくことに欠かせない思考だと思う。

「6-6 これからの志摩市の地域交通検討事業」について、志摩市では過疎化も進んでおり、また公共交通機関もかなり少ない中でライドシェアリングを絡めて地域の交通を検討していけばいいと思うが、現在、ライドシェアリングについてはどのような考察をされているのか。

【事務局】

SDGsに関する意見があったことについて、本日配布の資料にカラー刷りのものがありこちらをご覧ください。

[事務局説明]

SDGsについては、第1回の有識者会議の検討事項に含まれており、国の地方創生サイトにおいても、第1回の有識者会議の内容が掲載されているので確認いただければと思う。ライドシェアについては、Uber（ウーバー）に近いものか。

【長濱委員】

Uberについては分からないが、民間の車に乗れるようになるという認識である。

【事務局】

様々な手法があると思うが、海外にUberというものがあり、個人の自家用車を登録してサイト上で予約し、タクシーのような利用をするという仕組みがある。ただ、日本の道路運送法等の法律の制約があり、なかなか進んでいない状況ということは聞いている。また国の動向も見ながら、志摩市にふさわしいかどうかを見つつ、地域公共交通会議という場もあるため、そちらでの判断、ということになってくるかと思われる。

【岩崎会長】

長期的な視野に立ちその都度検討していくものと、一方で短期的な視野に立って検討しなければならないものがある。長期的な視野については、次の議題の暫定評価である「この間の第1期総合戦略についてどう評価するのか」「第2期計画にどのように反映していくのか」に近い問題である。

今審議いただいているのは、来年度で第1期総合戦略が最終年度となるので、これまで通り実施していく計画について、これで差支えないかということのため、次年度の事業計画については、ここに新しい視点を反映させていくのは難しいと思う。

よって、大きな視点や方向性の転換に関する意見については、ぜひ次の議題で聞かせていただき、翌年度の事業計画については成果の取りまとめ段階だということ踏まえ、大きな差支えがなければこれで認めていただければと思うがいかがか。

[異議なし]

資料1、資料2については、了承が得られたものとさせていただきます。

事項書2. 議事(3)【具体的な施策】暫定評価について

【岩崎会長】

志摩市の地方創生では、その都度審議しながら戦略の改訂をしてきた。ただ、今回は第1期から第2期への転換ということで、微調整にとどまらない大幅な修正をかけていくものである。その前

提としてこの4年目に評価をするということなので、暫定評価について審議いただきたい。
では、暫定評価について事務局から「ひとの育成」についての説明を求める。

[暫定評価について志摩市創生総合戦略第1期・H30年度版の44頁に基づき説明]

[事務局説明（ひとの育成）]

【岩崎会長】

6つの政策分野において審議をしていくが、残りの時間を考えると、1政策分野あたり10分ほどで審議を進めていくことになる。そこで、今日は審議の観点を2点に絞らせていただきたい。

まず1つ目の観点は、暫定評価を中心として、A～Eの5段階評価を市の担当課が第1次評価として付けているが、この5段階評価が適正かどうかを審議いただきたい。

そして2つ目は、暫定評価の理由について、第2期の総合戦略策定に向けて市として設定している見直しの部分だと思われるため、この視点が適正なものかどうかについて審議いただきたい。

新しい提案等があるかと思うが、時間が余ればそこでいただき、時間が余らなければ担当課あるいは総合政策課へ直接意見を寄せていただく形としたい。

意見等はないか。

[異議なし]

概ね適正に評価されているということで、審議会で承認したこととする。

「ひとの確保」について説明を求める。

[事務局説明（ひとの確保）]

【岩崎会長】

このことについて、意見を願う。

【畑野委員】

効果という以上、費用が発生していると思うので、費用対効果という観点から検証する必要がある。ただし、すべてがそうではないと思うので、感覚的な部分で評価せざるを得ないと思われる。ただ、実際にどれくらいの経済効果が見込めたとか、それに掛けた費用はどれくらいだったとか、なかなか難しいと思うが、今後の見直しのなかである程度考えていただき、次の施策の中に反映としていくのが市民の方にもわかりやすいと思われる。

【岩崎会長】

貴重な指摘だと思われる。

【事務局】

重要な視点だと思うが、役所の業務に対して技術的にできるかどうかといった課題もある。金融機関はそういう部分に長けているため、知恵をいただきながら検討していきたい。

【岩崎会長】

評価シートの作成方法に工夫が必要だと思う。

【事務局】

以前の審議会でも進捗状況が分かりづらいという指摘もいただいた。第1期総合戦略のKPIの設定が最終年度であったり、毎年であったりと統一されていない。事務局の考えであるので全庁的な議論も必要となるが、他の自治体の総合戦略を見ていると、各年で分かるような形で設定しており、進捗状況が分かりやすいものがある。

例えば、最終年度の5年目に50件とした場合、1年目に10件で「目標に達しなかったが、効果があった」というような評価となってしまう。分かりやすく設定するためには、各年にKPIを設定し、1年目に10件を目標としたところ8件であれば、目標に達しなかったという評価はできる。逆に12件であれば目標に達したという判断ができる。

よって、KPIの設定については第1期とは異なった形で設定したいと考えている。

【畑野委員】

補足となるが、決して費用以上に効果が出ないといけないものばかりではないと思う。特に行政は民間と同じではない。

志摩市としてこれはやらなければいけない、やっていくべきだということについては、費用をかけてでもしっかりと根付かせて、自走をしていく形に持っていければベストである。費用が掛かっているからだめだという視点ではないということだけ補足したい。

【岩崎会長】

他に意見はないか。

[異議なし]

この件についても、審議会として承認を得たこととしたい。

「まちの発見」について説明を求める。

[事務局説明（まちの発見）]

【岩崎会長】

このことについて、意見を願う。

【齋藤副会長】

「2-9 農業の担い手受け入れ推進事業」のところで生産量が増加した農産物の数を調査したとあるが、「3-4 農産物の生産実態把握事業」については調査できているのか。

【事務局】

「2-9」の3番目のKPIの生産量が増加した農産物の数について、これは農業の担い手受け入れ推

進事業ということで、地域おこし協力隊を導入した事業となる。

協力隊についてはJAの指導の下で一次産業後継者として取り組んでいるところであるが、どうしても自立して出荷して収入を得るところに至っていないため、そこに至って生産量が増えたとすればこのあたりの実績が出てくるが、後継者育成の途中であるため、まだ実績なしとなっている。これが継続していき、担い手として自立していけば、ここに数字があがってくると思われる。

【齋藤副会長】

つまり、「2-9」については、協力隊員が作っているからその数値が測れるが、「3-4」については、全体を調べないといけないので、それを把握するための効果的な手法は検討するという理解でよろしいか。

【事務局】

そのとおりである。

【岩崎会長】

他にいかがか。

[異議なし]

この件に関しても審議会から承認を得た。

「しごとの強化」について説明を求む。

[事務局説明（しごとの強化）]

【岩崎会長】

このことについて、意見を願う。

【長濱委員】

「4-1 ふるさと応援寄附推進事業」の「寄附受入額の3割を事業者に支払うこととなるためこの額を計上している」について説明してほしい。

【事務局】

ふるさと納税の過熱化があり、国が3割ルールを作ったため、それに合わせて途中から経済波及効果の設定割合が変更となった。

【長濱委員】

その3割というのはどこから3割になっていて、その前は5割だったのかということについてはどうか。

【事務局】

以前は3割ルールがなかったため、寄附してもらった金額によって返礼率を4割、5割と変えてい

た。また、宿泊や商品券については5割返礼としていたため、数値を見るとなかなか割合が出せないが、30年度の部分については返礼率が3割となったので、1億円の寄付がある見込みで3千万円としている。

【岩崎会長】

他にご意見、ご質問等ないか。

[異議なし]

この件についても承認としてよろしいか。

「しごとの創出」について事務局からの説明を求める。

[事務局説明（しごとの創出）]

【岩崎会長】

このことについて、意見を願う。

【清水委員】

「5-4 高齢者と障がい者とその家族等のための観光サービス創出事業」では、障がい者や高齢者の方へのサービスの構築について、構築されていないということが続いているが、詳細なものがあるのかどうか。

【事務局】

暫定評価に係るヒアリングの中で、旅行商品として障がい者や高齢者を対象にしたパッケージが創出されていないということで、こうした判断をしていると聞いている。宿泊施設に担当課から投げかけても、まず施設自体がバリアフリー対応をしていないといった分析がある。

こうしたニーズを踏まえて、今年度からバリアフリー改修の補助制度を設定したということであるので、施設が改修されていけば、創出されるのではないかと聞いている。

【岩崎会長】

他にいかがか。

[異議なし]

この件についても承認いただいたということによろしいか。

次の「まちの形成」について説明を求める。

[事務局説明（まちの形成）]

【岩崎会長】

このことについて、意見を願う。

【舟戸委員】

「6-1 伊勢志摩国立公園の魅力向上事業」について、国立公園の中に暮らしているという意識を持っている市民の数であるが、クリーンアップ活動の中では意識が付かないと思われる。

住んでいるとまちの魅力になかなか気づきにくいものもあり、また外から訪れた方が魅力を感じてもらえる町だとも思うため、住んでいる所の魅力は外から来た人から教えてもらうこともある。

市民にもそういうところを情報発信して、私たちが国立公園に住んでいるからこそ、まちをきれいにしていかなければいけないといった意識につなげていただかなければいけないと思う。

【岩崎会長】

確かにK P Iが高すぎると思うが、手段についても再検討いただきたいという趣旨の発言だったと思う。他にいかがか。

[異議なし]

この件についても、審議会として承認ということにしたい。

暫定評価についてはこれですべて承認を得たため、残りの時間については、志摩市の地方創生についての意見や提案について、自由に発言いただきたい。

事項書3. その他

【長濱委員】

「2-9 農業の担い手受入れ推進事業」についての提案だが、農業に触れていただく機会ややっていただく機会から本格的な農業に入っていけばと思うため、市民農園という形で週1・2回集まり、畑を色々な方と作ることが出来ないか。そこから農業に携わる方が増え、担い手にならないかなと思ったため提案したい。

次に、「3-5 志摩市の食材を活かした食育の推進事業」について、3千食を超える食材が必要なので地元産の食材を使うことが出来ないと思ったが、農業をしている方や漁業をしている方に、だいたいこういうものを3千食用意してくれば利用したいとこちらから提案していけば、一次産業を担う人達が扱う商品が増えるのではないかと考えた。

また、「4-1 ふるさと応援寄附推進事業」について、寄附額がどんどん減っており、来年度は1億円程度を見込んでいるということで、スペシャルチームを作り、第三者目線や利用者目線で事業者と共に創っていく。ふるさと納税で今までかなり助かっていた部分が減少していくのはつらい。

あと、「4-7 御食国食文化展開事業」であるが、これを海外に発信していくのは非常に大事だが、御食国を決められた倭姫に焦点を当てていくことで、全体が輝いてくるのではないのかと思うので検討を願う。

【岩崎会長】

なかなか担当課ではないのでこの場で審議というのは難しいと思われるため、担当課に繋いでいただき、また密に連絡を取っていただいで検討いただきたい。他にいかがか。

【牧谷委員】

私は農業生産者をしているが、農業というのは外から見えづらい世界になっているので、そこを見せていけないといけないと思っている。しかし、市民農園で興味のある人に集まってもらう話があったが、農業はそういうのとは少し違う。

海で魚釣りをしている人に「漁業やりませんか」と言うのと似ていて、釣り人と漁師は全然違うように、家庭菜園と農業従事者は違う。その辺が、私が頑張ってみせていけない部分だと思っている。

【岩崎会長】

牧谷委員は、「1-1 中学生と高校生の地方創生参画推進事業」でも講演していただいていると伺っているため、引き続きぜひ協力願いたい。

【橋本委員】

ひとの確保やしごとの確保という点で、志摩市の人口が減っていく中、若者が定着するための仕事がない、安定した仕事がないというのが一番の大きな原因だと思う。前にも提案したが、学校の統廃合などで公共用地が空いてきている。だいたい学校は地域で一番いい場所にあると思うが、それらをもっと活発に活用する戦略があると良い。ただ単に「土地がありますよ、どうですか」というだけでなく、「こういう土地を有利な条件で提供します」という戦略を立て、地元の中小企業が高台の安全な場所へ引っ越ししようとか、県外の企業の中には交通の便利なところでなくともできることはあるため、そういう部分での積極的な取り組みを求める。極端なことを言えば50年間無料で貸すというような有利なことを、戦略の1つとして取り入れていければと思う。

【岩崎会長】

非常に貴重な意見だと思われる。他にいかがか。

【牧谷委員】

私はミニトマトを生産しているが、岐阜県で月1回行われているサンデービルディングマーケットに、愛知県に住んでいる姉が出展し、私のトマトを売りたいと相談があった。私としては地元密着でやっているのだから、売るのであれば志摩市のPRをするという目的があればいいということで、市役所に協力してもらい、観光パンフレットや移住パンフレットを各30部持って行ってもらったが、結果を言うと、観光パンフレットは2部しか持って行ってもらえず、移住パンフレットは全く触ってもらえなかった。

今週もう一度出展すると言っているのだから、パンフレットを全部1ページずつ額縁に貼り付けて、それをイーゼルにはめ込んでPRしようと思っている。以外とPRは難しいと思っており、移住者となるとさらに難しいと感じた。

【岩崎会長】

市の担当課として、そのあたりの手ごたえはいかがか。

【事務局】

先日窓口に来ていただき、審議会委員として地方創生に資するようなことができないかというこ

とで、観光パンフレットと移住パンフレットをお渡しした。なかなかPRは難しいということは我々も感じており、単発ではなく、継続して地道にやっていく事が必要だと感じており、移住については各地の移住相談会にも行っているが、他の物産展のように多くのお客さんがくるのは難しいと聞いているため、息の長い取り組みが必要だと感じている。

地方創生に関する取組に協力をいただき感謝している。

【牧谷委員】

移住したいと思っている人がどこにいるのか、そこが見つかれば効果もありそうだが、まずは知ってもらえるところからだと感じた。

【大西委員】

移住者のことに関しては企業側の従業員採用ページに移住の情報を載せたりしてはどうか。実際に制度としては使わせていただいている。採用募集のページにはそういうページを載せるべきであるし、実際に志摩市の企業でも人手不足で困っているところはあるので、お願いして紐付けて市内全体でやるのはどうかと思っている。

また、「1-4 地域とのつながりによる県立高校の魅力向上事業」による地元高校生の交流会については、2年目が終わり、来年度に参加学生が就職の時期になり成果が表れるのかと期待しているが、私もこれに参加させてもらったが、非常に手ごたえがあると思った。生徒から「こんな企業が募集していることを知らなかった」という声がとてもあり、教育の現場の中に盛り込んでいくことは時間がかかると思うが確実である。

国立公園の事業についても同様である。教育現場と企業をもっとつなげる活動に力を入れてもいいのかなと感じた。

【事務局】

企業と高校生のマッチングに関するお話があったことについて、欠席の連絡をいただいている米澤委員よりお話しがあった。「1-3 頑張る市民を応援する事業」について、ハローワーク伊勢の窓口にも設置し、該当者があれば周知をしており、「1-4 地域とのつながりによる県立高校の魅力向上事業」について、インターンとして生徒を受け入れてくれる事業者については、ハローワークから求人をお願いしている企業へ働きかけを行うことが出来るという話もいただいた。

また、1年生を対象に水産高校と志摩高校で交流会をしているが、志摩高校と協力して高校内企業説明会というものも別途行っており、2年生を対象に企業が高校に出向き、業界や仕事について説明を行ったという報告もいただいている。

「2-3 移住しやすい志摩づくり支援事業」について、金銭やハード面での支援も重要であるが、気軽に相談できる窓口があったら良いということで、メールの相談窓口や電話等での対応もさせていただいているということをお知らせさせていただく。

【岩崎会長】

気軽かどうかは難しい問題だと思う。色々な紐付けがあるということは、報告いただいたとおりでと思うので、様々な知恵を借りながら、事業を進めていく方向を模索していければと思う。

【東川委員】

「1-1 中学生と高校生の地方創生参画推進事業」について、地方創生に関する説明会を年1回以上と目標値を掲げているが、次世代を担っていく子どもたちが地元を知ることに関して学ぶ機会はなかなかないということで、とてもいい機会であるのに年1回以上という目標値は低くないかと正直思う。

中学校は統廃合で6校しかないのに、今継続している事業は子育て世代などの大人向けが多い中で、地域で生まれ育った子どもたちに地方創生について根付かせていくことは、継続していくことで価値や効果が出てくると思う。効果が持続的に出てくる事業については、目標値を上げてでも実施すべきであると思う。

私自身もこの地域に生まれ育ったが、子どものころに地域の良さは感じたことがなかったので、逆に今の子どもたちは恵まれている世代だと思う。

地域の良さを伝えたい大人はたくさんいると思うので、そういった人の手を借りて、学校だけに任せずに地域を巻き込んでやっていってもいいと思う。

【事務局】

中学生を対象とした事業はこの事業だけであるので大事にしていければと考えている。

また、総合政策課だけでは実施が難しい部分もあり、学校の協力も得て実施をしており、相談も密に進めながらやっていきたい。

【岩崎会長】

日常の授業のカリキュラムに取り入れられるようなことを、こちらから提供していかないといけないことだと思うので、授業とは別に時間を取っていくとなると学校側にも負担があるが、授業の一環として位置づけられるような形で教材を提供するなど検討してもらいたい。本日はたくさんの意見をいただいた。担当課へ繋いだり、次期戦略策定に反映させていただければと思う。

進行を事務局へ返します。

【事務局】

これを持ちまして、平成30年度第3回志摩市地方創生審議会を終了とする。

以上